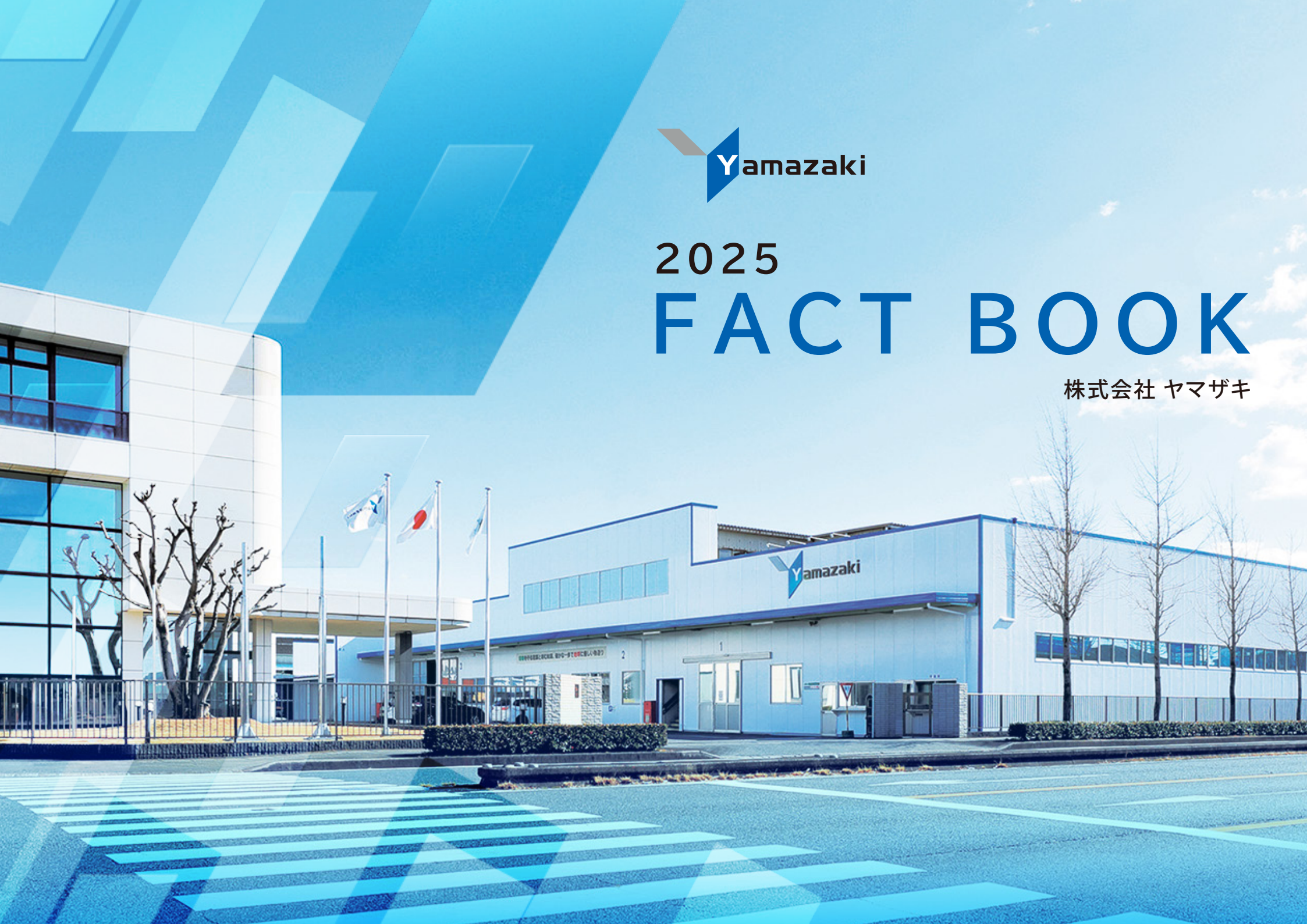




2025

FACT BOOK

株式会社 ヤマザキ



会社概要

会社名	株式会社 ヤマザキ
設立年月日	1960年(昭和35年)9月1日 (創業:1946年3月1日)
本社所在地	〒431-3121 静岡県浜松市中央区有玉北町489番23号
資本金	972,195千円
従業員数	318名(連動) 144名(単体) (2025年3月31日現在)
代表者氏名・役職	代表取締役 社長執行役員 山崎 好和
上場市場／ 上場予定日	東京証券取引所スタンダード市場 重複上場予定:2025年8月25日福岡証券取引所 2025年9月11日札幌証券取引所
証券コード	6147



ミッション/ビジョン/経営理念



ミッション

生産活動に喜びをもたらす、
プレミアムな技術のご提供



ビジョン

お客様に寄り添い世界中で必要とされる



経営理念

三方よし
「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」

代表者メッセージ



山崎 好和

株式会社ヤマザキ
代表取締役社長執行役員

株主様を始めステークホルダーの皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社は、今後も皆様のご期待に応え、末永くご愛顧頂けます様、継続的な経営基盤の強化と企業価値向上に取り組んでまいります。

世界経済が先行き不透明な状態の続く中、多くのクライアントでは「レガシー資産の活用」や「人手不足」等一筋縄では解消困難な経営テーマが、必須となりつつあります。

当社では、前述の「ミッション」「ビジョン」の下、変化を続けるお客様の経営テーマに寄り添って参ります。

そのために、社内技術開発はもとより、同業他社との連携や現有技術を用いた他業界への新規事業展開など柔軟な発想により、経営の安定と業容拡大を通じ、ステークホルダーの皆様を始め、地域経済への貢献も目指してまいります。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



1946年3月
(昭和21年)

山崎好夫が浜松市寺島町に山崎鉄工所として創業楽器部品及び専用機・治工具の製造を開始



1968年4月
(昭和43年)

ドリルユニットをはじめとする省力化機器の製造販売を開始

1960年9月
(昭和35年)

法人組織に改組し、株式会社山崎鉄工所を設立



1972年10月
(昭和47年)

商号を株式会社ヤマザキに変更



1990年3月
(平成2年)

設立30周年。資本金9億5,840万円に増資し株式の店頭登録を行う(現JASDAQ、証券コード番号6147)



2020年4月
(令和2年)

福岡県京都郡に九州営業所を設置

2004年9月
(平成16年)

ベトナムに連結子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD. を設立



2020年10月
(令和2年)

ホーコス(株)との合併会社HYテクノロジーズ(株)の設立を発表。機械のアフターマーケット事業などで業容拡大を目指す。

2023年11月
(令和5年)

静岡県富士市松岡に富士営業所を設置



事業内容とビジネスモデル

01. 主要事業領域

工作機械事業（精機事業）部門、輸送用機器事業（生産事業）部門

03. 主な顧客層

輸送用機器業界、工作機械業界、半導体製造装置業界、環境装置業界等のメーカー

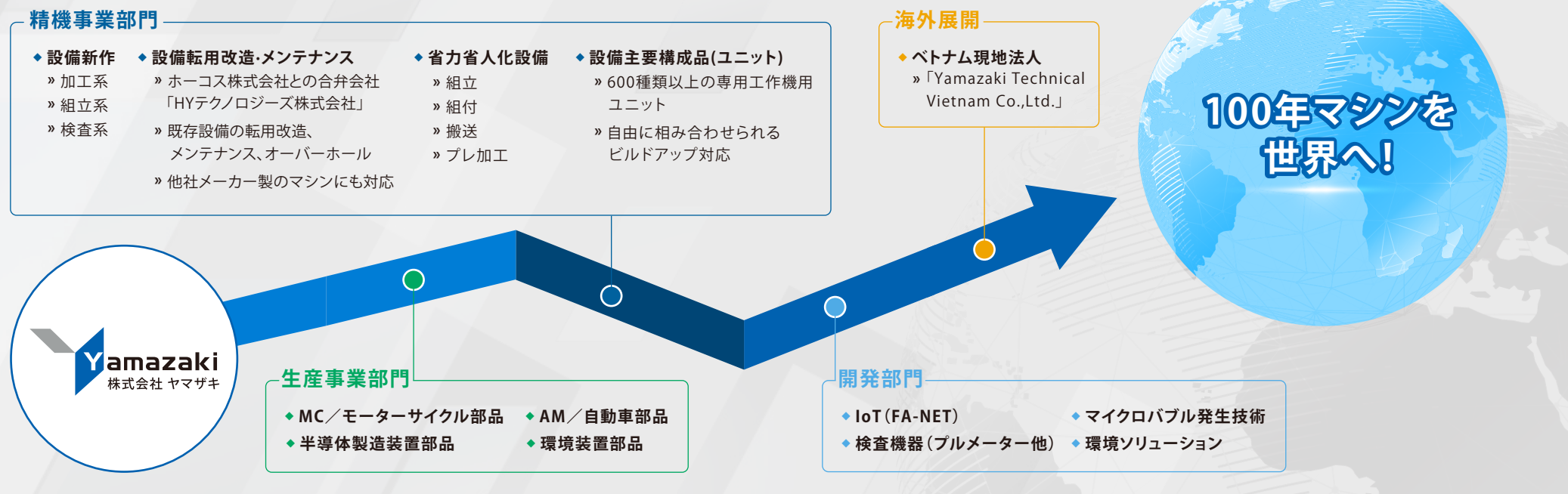
02. 主なサービス・製品

専用工作機械製造販売、輸送用機器（二輪・四輪他）部品製造販売、半導体製創造装置製造販売、マイクロバブル活用製品提供

04. 市場でのポジション・優位性

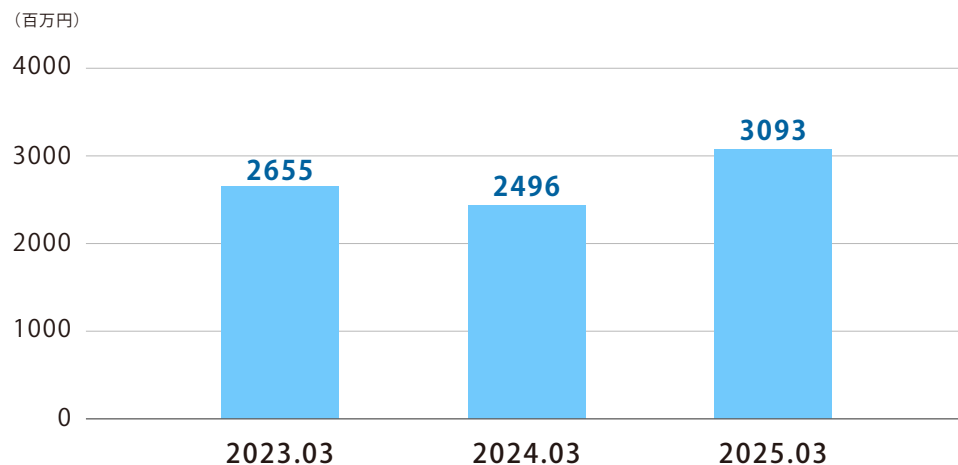
専用工作機械用ユニットメーカーとしてシェア国内NO.1

05. ビジネスモデル図

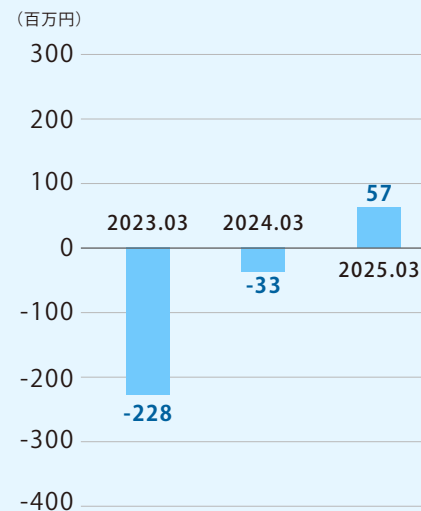


事業ハイライト

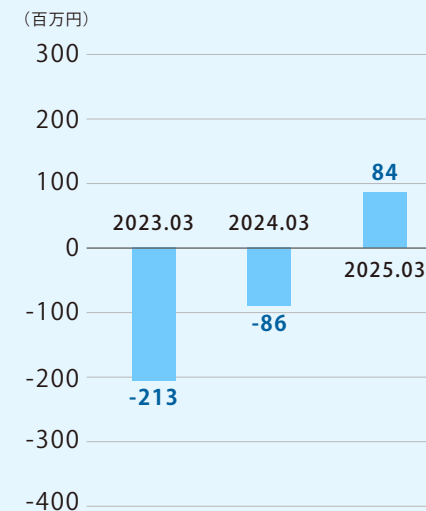
◆ 売上高



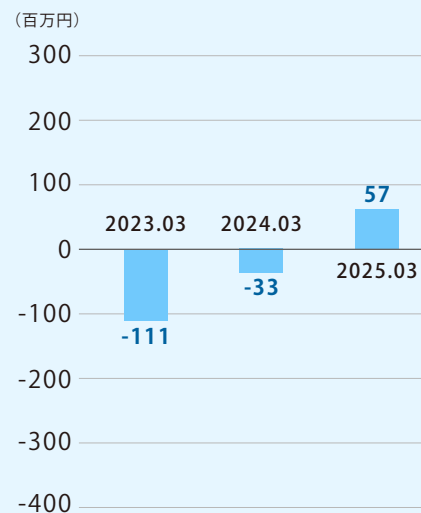
◆ 営業利益



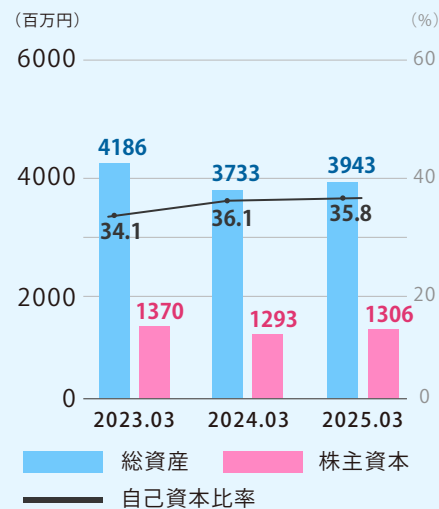
◆ 経常利益



◆ 当期純利益



◆ 総資産・株主資本・自己資本比率



	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
売上高 (百万円)	2,655	2,496	3,093
営業利益 (百万円)	-228	-97	77
経常利益 (百万円)	-213	-86	84
当期純利益 (百万円)	-111	-33	57
1株当り当期純利益(円)	-25.12	-7.44	12.91
総資産 (百万円)	4,186	3,733	3,943
株主資本 (百万円)	1,370	1,293	1,306
自己資本比率 (%)	34.1	36.1	35.8

株式会社ヤマザキのポジショニング



株式会社ヤマザキの工作機械業界における位置づけ

工作機械とは、広義には「切削、研削、せん断、鍛造、圧延等により金属、木材、その他の材料を有用な形にする機械」のことです。あらゆる機械やその部品類は工作機械によって作られ、工作機械の性能の優劣が、生み出される製品の競争力を大きく左右し、その国の工業力全体にも大きく影響を及ぼします。(日本工作機械工業会ウェブサイトより)

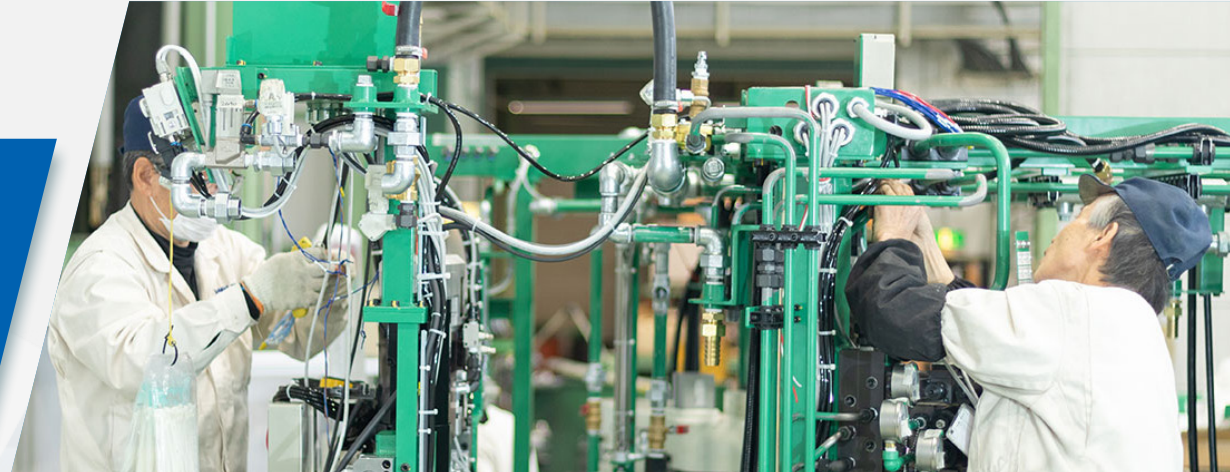
株式会社ヤマザキの工作機械事業は、自動車産業を強みとして、オーダーメイドによる生産用工作機械の製造・販売を主な事業としています。

株式会社ヤマザキの「強み」



ヤマザキの強みは？

ヤマザキの第1の強みは、600種類以上のユニット、生産一貫体制、そして技術力の基盤である拠点を運営していることです。



01. 顧客満足度を高める生産一貫体制

◆ 短納期・高精度・高品質の実現

ヤマザキの第2の強みは、営業・ヒアリング・開発・製造・アフターケアの一貫体制です。すべての工程を一貫体制で行うからこそ、お客様の課題や要望に各現場が連携して迅速かつきめ細かく対応し、製品の短納期・高精度・高品質を実現できるのです。

◆ 一貫体制が高める顧客満足度

一貫体制がもたらす、現場の顧客理解やそれに対応する機械構造の隅々までの把握が、納入後のアフターケア、つまり、機械の安定運転までのトータルサポートにも繋がっています。それがヤマザキの顧客満足度をさらに向上させる好循環を生み出しているのです。

02. 技術拠点、ヤマザキ・テクニカル・センター

◆ お客様と現場の声を活かす技術拠点

ヤマザキには、技術の拠点であるテクニカルセンターがあります。ここでは顧客ニーズに対応して生産の拡充に努めるとともに、製造の各プロセスならびに出荷後のアフターケアにおいても緊密な情報交換がなされています。お客様からの要望や一貫体制の各ステージにおける貴重なデータを蓄積・分析して新たな高付加価値サービスへと繋がっています。

◆ 充実した研究開発体制

テクニカルセンターには、開発や生産技術、営業など各現場で活躍してきた多様な人材がそろっています。それぞれの高い知識と技術を共有することで、開発・提案力をレベルアップさせています。そして、今後の製品創出への研究開発ばかりではなく、社会的課題を解決するヤマザキの新規ビジネスに繋がる研究開発にも積極的に取り組んでいます。

地域との関わり(札幌版)

代表者メッセージ

札幌証券取引所本則市場への上場を機に、当社の“自動化”技術を通じて、人手不足など北海道が抱える課題に向き合ってまいります。

今年2月に開設した苫小牧営業所を起点に、地域の産業循環や技術との共創を進め、新たな関係をひとつずつ築いていきたいと考えております。

あわせて、信頼や認知の向上にも努め、地域経済とともに発展していけるよう取り組んでまいります。

何卒ご愛顧のほどお願い申し上げます

株式会社ヤマザキ

代表取締役社長執行役員

山崎好和



地域との関わり(札幌版)

1. 地域上場の意義と目的

◆ なぜ札幌での上場を選んだのか

北海道地区では以前より、輸送機器製造メーカー向けに工作機械を納入しており、さらなる事業拡大と関係強化を目的として、「北海道バレー構想」への参入も視野に入れ、2025年2月より苫小牧に営業拠点を設置し、活動を強化。札幌証券取引所本則市場への上場を通じて、IR強化・知名度向上・信頼性向上を図り、地域企業との関係深化や優秀な人材確保にもつなげていく。

◆ 地域経済への貢献意図

- 地域経済発展に寄与すべく、調達・連携は地域内を優先
- 営業・生産拠点の展開を視野に、地域経済の活性化に貢献
- 人手不足が懸念される中、自動化技術を提供することで、省力・省人化を支援

◆ 地元との連携強化の方針

苫小牧営業所を起点に、まずは地域との接点を増やし、関係構築を丁寧に進めていく。情報共有やコミュニケーションの積み重ねを通じて、将来的な協業や共創の土台づくりを図る。

2. 地域における事業展開状況

◆ 北海道苫小牧：1名配置

北海道苫小牧：1名配置

◆ 今後の出店・展開戦略

- 地元クライアントのニーズに応じた製品・サービスの提供を通じて、さらなる成長を目指す
- 新規事業開発の一環として、輸送機器・半導体製造分野における研究拠点の設立や、地元企業・大学との連携を推進
- SDGsの観点(自然災害への備え)から、静岡以外での生産拠点設置を検討中



役員一覽

山崎 好和

代表取締役
社長執行役員

川島 浩孝

取締役
常務執行役員
営業・技術・品証部門統括

松本 靖之

取締役
常務執行役員
製造・開発部門 統括

山本 惣一

取締役
上席執行役員 工機部長

今場 浩和

取締役
上席執行役員 総務部長

矢野 哲哉

取締役
上席執行役員 営業部長

浅田 和則

社外取締役

加藤 敏純

社外取締役

加藤 勉

取締役
(監査等委員)

伊藤 博

社外取締役
(監査等委員)

原 道也

社外取締役
(監査等委員)

▶ 新たな事業への取組み

5つの Mission

1

省力省人化・設備
受託・推進

他社との業務提携推進

2

アフターマーケットへ
の積極展開

合併会社設立

3

半導体製造装置

クリーンルームを設置
し製造販売を開始

4

MMSビジネス

MMSビジネスOEM生産

5

"超"精密への挑戦

工作機械事業

- 600種類以上のユニットと専門技術を駆使した提案型営業の強化
- 専用加工機メーカーから精機メーカーへ（より精密な製品を提供する）
- メンテナンスビジネスの強化

輸送用機器事業

- 2輪車部品以外の量産部品販売の強化
- EV化による4輪車部品形態の変化に合わせ、部品メーカーと連携強化

グローバル戦略

- ベトナムの現地法人を拠点としたアジア展開の強化

サステナビリティ

三方よし「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の経営理念のもと、企業価値の向上はもちろん、持続可能な開発目標の達成も進めてまいります。



テーマ	マテリアリティ	SDGs
01 環境負荷低減	● 環境負荷も考慮した調達方針 ● 省人・省力化機器の製造販売 ● 設備転用改造、メンテナンス事業の展開 ● ISO14001に関する継続的な取組	
02 地域貢献	● 工場見学やインターンシップの実施 ● 地域の祭典や教育機関への協賛	
03 人材育成	● ベトナム子会社人材への教育 ● 働き方改革の徹底や資格取得の奨励 ● 産休育休取得の奨励	

直近の報道記事

日本経済新聞
2023年5月17日

日本経済新聞

記事利用について

ヤマザキ、ホンダ系の群馬企業と業務提携 自動化提案で

2023/5/17 12:49 | 日本経済新聞 電子版

工作機械や二輪車部品を手掛けるヤマザキは、ホンダ系自動車部品メーカーの山田製作所（群馬県伊勢崎市）と工場の自動化サービスで協業する。山田製作所が持つ生産効率を高める設計やロボットのノウハウを生かし、ヤマザキの取引先を含め広く車関連各社に売り込む。事業の幅を広げ電気自動車（EV）シフトへの耐性も高める。

生産の省力化・省人化設備の開発や製造、販売で業務提携を決めた。山田製作所はホンダと直接取引する車部品メーカーで、エンジン関連の割合が高い。部品製造以外に、生産にかかる人手を減らせる設備の設計やロボットの導入などをエンジニアリング部門で手掛けており、これらをホンダ系以外も含む外部の企業に展開したい考え。

ヤマザキは工作機械の納入先に山田製作所との連携を生かした自動化提案を進め、受注を目指す。車関連はEVシフトでエンジン向けを中心に部品点数が減り、生産で車以外も含めた多品種少量化が進む一方で大量生産向けの工作機械は需要減少が見込まれる。生産現場が悩む人手不足も踏まえ、提案内容を広げ取引の継続拡大につなげる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

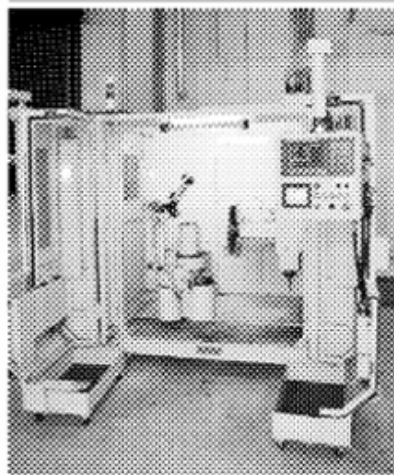
Nikkei Inc. No reproduction without permission.

直近の報道記事

日刊工業新聞
2023年7月31日

【浜松】ヤマザキは
鋳物用ロボットバリ取
りシステム「スーパー
デバセーターSDC22
シリーズII写真」の製
品群を拡充する。加工
対象物（ワーク）と治
具を合わせた可搬重量

ヤマザキ バリ取りロボ拡充 可搬重量3種シリーズ化



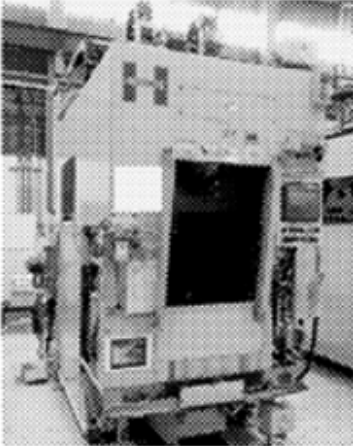
の仕様を15^{kg}・50^{kg}・
150^{kg}の3種類で
シリーズ化し、200
^{kg}・300^{kg}の台の特
注にも対応する。消費
税抜きの価格は100
0万～5000万円程
度。
主要顧客の自動車以
外の業界を開拓する商
品と位置づけ、5年以
内に年間50台で約10億
円を目指す。
SDC22シリーズは
2020年にユーザー
の打診を受け、鋳物の
バリ取りで発生する粉
塵対策を施した上で、
水平多関節（スカラ）
の仕様や、自動パレット
交換装置（APC）の
追加にも対応する。
ロボットやタレット、
制御ソフトを組み合わ
せて開発した。
同年の発売以来これ
までに20台程度受注し
ている。人手不足の深
刻化に伴い、作業環境
が過酷なバリ取り工程
への自動化ニーズが一
層高まる中、製品
を拡充して受注活動を
強化する。
専用機メーカーの強
みを生かし、3種類以
外にも200^{kg}・30
0^{kg}の台の重量の特注
仕様や、自動パレット
交換装置（APC）の
追加にも対応する。

無断転載・複写禁止 日刊工業新聞社

直近の報道記事

日刊工業新聞
2023年8月29日

余剰機械の改造・転用受注
ヤマザキ 設備投資圧縮後押し



余剰になった機械を改造して転用を促す
(改造後の機械)

【浜松】ヤマザキは輸送機器の電動化で今後の余剰が予想される既存の製造設備を、他の製品や部品向けに転用する「アフターマーケット（AM）」事業の営業活動を本格的に開始した。2020年にホーコス（広島県福山市）と同事業の営業を担う共同出資会社のHYテクノロジーズ（浜松市東区）を設立したが、コロナ禍で活動が停滞していた。専用工作機械のノウハウを活用した転用による設備投資額の圧縮メリットを訴求し、10年後に売上高10億円規模を目指す。

HYテクノロジーズは全国に向けて営業活動を展開し、主にホーコス製工作機械のメンテナンスや改造、転用を受注する。営業と同時、今後10年でヤマザキ社内内にAM事業に携わる技術者40人以上の育成を目指す。またヤマザキ単独では、同社製以外の中古機械の改造・レトロフィット、オーバーホールの市場開拓にも取り組む。

ヤマザキは自動車産業が集積する静岡県に本社を置く。AM事業で、自動車メーカーによる電気自動車（EV）の開発加速といった業界の環境変化に対応する。

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社

日刊工業新聞
2024年7月29日

半導体装置など製造受託

ヤマザキ、新規顧客開拓



設備拡充 仕上げ内製化

【浜松】ヤマザキは機械製造受託サービス「MMS（マシンス・マニファクチャリング・サービス）」で、従来の汎用工作機械向け以外の顧客開拓に乗り出す。新たに半導体製造装置の製造を受注し、本社工場（浜松市中央区）の建屋にクリーンルームを新設した。併せて部品の仕上げ工程の内製化を目的に、テクニカルセンタ―（同浜名区）に平面研削盤を導入した。投資総額は約3億円。MMS全体で2026年3月までに30社以上の受注を目指す。

ヤマザキは以前から専用機メーカー向けに、スピンドルや位置決め装置などを供給している。MMSはそれらの取引先を汎用機メーカーに広げる狙いで、23年に事業化した。すでに汎用機メーカーへの部品供給を開始し、一部機械の組み立てを受託している。一方でMMSは開始

当初から、工作機械以外の受託製造の可能性を模索していた。受注活動を幅広く行った結果、半導体製造装置や水処理プラント設備などの製造の受託に成功した。特に半導体製造装置は今後も高生産が継続する模様で、同社への製造受託のニーズも見込める。

今後は開発段階からの提案を視野に入れ、受託済みの業界に限定せず営業を展開する。また仕上げ工程の内製化のために導入したナガセインテグレーション（岐阜県関市）製の平面研削盤の能力を生かし、高精度な部品の受託加工も積極的に行う。

ヤマザキは27年3月期に売上高34億円、営業利益1億円を目指す中期経営計画を遂行している。MMSは中計達成に向けた重要施策に位置付けている。

無断転載・複写禁止 日刊工業新聞社

直近の報道記事

日刊工業新聞

2024年7月30日



商用車エンジン部品生産
ヤマザキ、量産ライン追加

【浜松】ヤマザキは、用車のエンジン関連部品を生産を始めた。同区に自動車部品の量産ラインを追加し、商産から2輪車部品を中心に生産していたが、2023年から4輪車部品の受注を始めている。今回のライン追加により、4輪車用は計4ラインと▲自動車部品の量産ラインを追加したヤマザキの本社工場

なる。投資額は数千万円。月産数量は非公表。ラインに用いる設備は自社製の専用工作機械のほか、中古工作機械のオーバーホールや改造で用意した。これにより、新品の機械を購入する場合と比べて、投資額を大幅に抑えた。

ライン整備で得られた知見は、同社が注力している、中古機械のレトロフィット（改造による機能追加）を委託する「アフターマーケット」事業の展開に生かす。

また秋以降には、ベトナム工場（ハノイ市）での半導体製造装置関連部品の新規案件の量産を始める予定。

無断転載・複写禁止 (株)日刊工業新聞社

ナガセインテグレックスとの提携(2024年6月)

超精密研削盤メーカーであるナガセインテグレックスとの提携により、
半導体製造等超精密仕上を必要とするユーザーの開拓を推進

日経新聞地方版

2024年6月1日

研削盤メーカーと提携

ヤマザキ 自動・省力化需要にらむ

工作機械製造や自動車部品加工のヤマザキは研削盤メーカーのナガセインテグレックス(岐阜県関市)と業務提携した。ナガセインテグレックスが強みを持つ精密研削加工

工用の機械とヤマザキが手掛ける自動化機器を組み合わせ、車関連など製造業に提供する。人手不足に伴う生産現場の自動化・省力化需要を取り込む。

ナガセインテグレックスは金属材料の研磨などに使う研削盤で定評があり、鏡面仕上げできる超精密成形平面研削盤やギア研削盤などの製品群をそろえる。電気自動車(EV)シフトが見込まれる車関連でも、駆動装置用ギアなどに研削加工の利

用が見込まれる。一方で人手不足に伴い加工対象物の脱着の自動化が課題だった。

ヤマザキが脱着作業の自動化機器を開発・製造し、研削盤と組み合わせる省力化や生産性の向上を提案する。両社で独自に販路を開拓するほか、金属加工機大手へのOEM(相手先ブランドによる生産)供給も見込む。

ヤマザキは二輪車向け部品の不振などから2024年3月期連結決算で4期連続となる最終赤字を計上。今期は二輪以外の部品や機械需要の開拓、原価低減を進め黒字転換を目指す。新たな業務提携でシナジーを引き出し収益改善につなげる考え。

生産自動化機械開発
岐阜メーカーと提携

ヤマザキ

ヤマザキはこのほど、工作機械メーカーのナガセインテグレックス(岐阜県関市)と業務提携を結んだ。

人手不足で省力化ニーズが高まる製造業などに向けて、生産工程を自動化する工作機械の開発・製造や販売で連携する。

工作機械事業に関連し、ナガセインテグレックスが強みとする超精密な研磨技術と、ヤマザキの精細な切削技術を組み合わせ、幅広い加工ニーズに対応する機器開発や販路拡大を目指す。

す。ヤマザキは「相互にシナジーを発揮し、成長につながる」としている。

静岡新聞

2024年6月14日

© 静岡新聞社 無断複製転載を禁じます

自動化機器で提携

ヤマザキはナガセインテグレックス(岐阜県関市)と、労働力不足解消に向けた自動化機器の開発や製造販売に関して業務提携した。ヤマザキの省力・省人化設備と、ナガセインテグレックスの研削盤の技術を組み合わせる。工作機械の製造を請け負う「MMS(マシンズ・マニファクチャリング・サービス)」事業などでの連携も視野に入る。製造業では労働力不足に対応するため、労働環境の改善や生産工程における自動化対応機器のニーズが一層加速することが予想されており、両社で強みを持ち寄ることで需要を取り込む。

日刊工業新聞

2024年6月12日

▶ 免責事項及び将来見通しに関する注意事項

- この資料は投資家の参考に資するため、株式会社ヤマザキ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、本日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料並びに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。